

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 13 日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076
 代表者 代表取締役社長 田口 義隆
 問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実

上場取引所 東証一部・名証一部
 URL <http://www.seino.co.jp>

TEL (0584)82 - 5023

(百万円未満切捨)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	337,475	0.5	7,786	5.1	12,619	5.1	6,501	2.2
19 年 3 月期第 3 四半期	335,782	5.7	7,411	4.7	12,011	20.4	6,649	-
19 年 3 月期	449,485		10,795		17,006		8,797	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	32	72		
19 年 3 月期第 3 四半期	34	51		
19 年 3 月期	44	71		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20 年 3 月期第 3 四半期	464,818	297,538	297,538	297,538	62.7	1,463	68	
19 年 3 月期第 3 四半期	464,887	290,112	290,112	290,112	61.0	1,437	76	
19 年 3 月期	468,006	292,847	292,847	292,847	61.2	1,451	37	

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	450,000	0.1	12,000	11.2	18,500	8.8	9,000	2.3	45	30

3. その他

- | | | |
|---|---|---|
| (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動） | : | 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 | : | 無 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 有 |

〔(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期のわが国経済は、高騰する原油・原材料価格やサブプライムローン問題などの不安定材料を抱え、先行きの懸念はあるものの、堅調な設備投資や輸出の増加による企業業績の底堅さを維持しながら、引き続き緩やかな拡大基調で推移いたしました。

しかしながら、当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、輸送需要は伸張せず、特に高止まりした燃油費に加え、同業者間競争の激化など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、新 3 カ年中期経営計画最終年度の「G5 プラン」を着実に実行し、輸送事業においては、「利益重視」のセールス展開による収入確保と「効率追求」による費用削減を重要テーマに、引き続き経営効率の向上と利益体質の確立に努めてまいりました。

また、自動車販売事業においては、ディーラー間の競争が一段と熾烈化しており、新車販売の伸び悩みが懸念されております。したがって、中古車販売・整備販売・自動車用品販売にもより一層の力を入れ、収入の確保に努めてまいりました。

以上の結果、第 3 四半期の売上高は 3,374 億 75 百万円（前年同期比 0.5%増）、営業利益は 77 億 86 百万円（前年同期比 5.1%増）、経常利益は 126 億 19 百万円（前年同期比 5.1%増）、第 3 四半期純利益は 65 億 1 百万円（前年同期比 2.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の総資産は、4,648 億 18 百万円と前期末に比べ 31 億 88 百万円の減少となりました。投資有価証券が減少したことなどが主な要因であります。負債については、1,672 億 80 百万円と前期末に比べ 78 億 78 百万円の減少となりました。未払費用が減少したことなどが主な要因であります。純資産については、2,975 億 38 百万円と前期末に比べ 46 億 91 百万円の増加となりました。利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成 19 年 11 月 13 日発表の予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 256 百万円それぞれ減少しております。

役員退職慰労引当金に関する計上基準

当社及び一部の連結子会社について、役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日）の改正などを契機として、内規の整備を行い、合理的な算定が可能となったことによるものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は 124 百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税金等調整前四半期純利益は、1,197 百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した年度の翌期より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 517 百万円それぞれ減少しております。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 (平成19年12月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 比 増 減 ()		前第3四半期 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率	金 額	構成比率
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	168,394	36.2	169,706	36.3	1,312	0.8	166,328	35.8
現金及び預金	38,231		48,514		10,283		44,057	
受取手形	13,649		13,540		109		14,961	
営業未収金及び売掛金	73,148		73,671		523		72,292	
その他	43,365		33,979		9,386		35,016	
固定資産	296,423	63.8	298,299	63.7	1,876	0.6	298,558	64.2
有形固定資産	243,590		242,374		1,216		244,044	
無形固定資産	4,735		4,840		105		4,621	
投資その他の資産	48,096		51,084		2,988		49,892	
資産合計	464,818	100.0	468,006	100.0	3,188	0.7	464,887	100.0
(負債の部)								
流動負債	93,558	20.1	98,979	21.1	5,421	5.5	98,100	21.1
営業未払金及び買掛金	44,029		43,800		229		46,020	
短期借入金	2,949		4,723		1,774		6,229	
その他	46,579		50,455		3,876		45,850	
固定負債	73,721	15.9	76,178	16.3	2,457	3.2	76,674	16.5
長期借入金	1,622		2,412		790		2,636	
退職給付引当金	48,942		48,652		290		48,307	
その他	23,157		25,114		1,957		25,731	
負債合計	167,280	36.0	175,158	37.4	7,878	4.5	174,775	37.6
(純資産の部)								
株主資本	283,548	61.0	277,540	59.3	6,008	2.2	275,411	59.2
資本金	42,481		42,481		-		42,481	
資本剰余金	74,266		73,582		684		73,582	
利益剰余金	175,360		171,034		4,326		168,886	
自己株式	8,559		9,557		998		9,539	
評価・換算差額等	7,891	1.7	8,809	1.9	918	10.4	8,276	1.8
その他有価証券評価差額金	8,503		9,483		980		8,979	
土地再評価差額金	304		317		13		317	
為替換算調整勘定	307		356		49		384	
少数株主持分	6,097	1.3	6,497	1.4	400	6.2	6,424	1.4
純資産合計	297,538	64.0	292,847	62.6	4,691	1.6	290,112	62.4
負債及び純資産合計	464,818	100.0	468,006	100.0	3,188	0.7	464,887	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第 3 四半期 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 19 年 12 月 31 日まで)		前第 3 四半期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 12 月 31 日まで)		前年第 3 四半期比 増 減 ()		前 期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	伸長率	金 額	比率
売 上 高	337,475	100.0	335,782	100.0	1,693	0.5	449,485	100.0
売 上 原 価	306,228		305,646		582		408,395	
売 上 総 利 益	31,246	9.3	30,136	9.0	1,110	3.7	41,090	9.1
販売費及び一般管理費	23,459		22,724		735		30,294	
営 業 利 益	7,786	2.3	7,411	2.2	375	5.1	10,795	2.4
営 業 外 収 益	4,960		5,121		161		6,814	
受取利息及び配当金	704		719		15		825	
負ののれんの償却額	3,267		3,130		137		4,180	
そ の 他	987		1,272		285		1,808	
営 業 外 費 用	126		521		395		604	
支 払 利 息	88		127		39		164	
そ の 他	38		393		355		440	
経 常 利 益	12,619	3.7	12,011	3.6	608	5.1	17,006	3.8
特 別 利 益	1,649		90		1,559		109	
固定資産売却益	609		71		538		87	
そ の 他	1,039		19		1,020		22	
特 別 損 失	2,351		1,431		920		2,536	
固定資産処分損	220		251		31		473	
減 損 損 失	707		876		169		1,727	
そ の 他	1,424		303		1,121		336	
税金等調整前四半期(当期)純利益	11,916	3.5	10,670	3.2	1,246	11.7	14,579	3.2
法人税、住民税及び事業税	2,603		2,013		590		5,912	
法人税等調整額	2,229		1,922		307		295	
少数株主利益	582		84		498		164	
四半期(当期)純利益	6,501	1.9	6,649	2.0	148	2.2	8,797	2.0